

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社不二家
【英訳名】	Fujiya Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 康文
【本店の所在の場所】	東京都文京区大塚二丁目15番6号
【電話番号】	（03）5978局8430番
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 千葉 かづや
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚二丁目15番6号
【電話番号】	（03）5978局8430番
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 千葉 かづや
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第115期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第114期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	16,519	17,242	73,778
経常損失() (百万円)	1,959	626	5,035
四半期(当期)純損失() (百万円)	2,002	777	5,497
純資産額(百万円)	19,543	22,753	23,276
総資産額(百万円)	43,193	44,262	46,309
1株当たり純資産額(円)	100.49	88.82	90.98
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	10.31	3.02	25.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	51.7	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,516	1,254	3,554
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	454	397	2,550
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	138	480	5,169
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	5,757	6,759	7,931
従業員数(人)	1,329	1,324	1,257

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,324 (3,347)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,039 (1,999)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、商品仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類 (百万円)	3,769	116.2
	調理加工品(百万円)	47	81.4
	計(百万円)	3,816	115.6
卸売事業	チョコレート、キャンディ等菓子類 (百万円)	8,771	109.3
	飲料、乳製品等(百万円)	744	168.2
	計(百万円)	9,516	112.4
合計(百万円)		13,333	113.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類 (百万円)	187	89.1
	調理加工品(百万円)	97	66.4
	計(百万円)	284	79.8
卸売事業	チョコレート、キャンディ等菓子類 (百万円)	475	89.9
	飲料、乳製品等(百万円)	689	67.6
	計(百万円)	1,165	75.2
合計(百万円)		1,449	76.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業	物販(ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類)(百万円)	4,472	107.9
	外食(喫茶及び飲食店)(百万円)	1,270	88.2
	計(百万円)	5,742	102.8
卸売事業	菓子(チョコレート、キャンディ及び焼菓子等菓子類)(百万円)	9,739	106.5
	食品(飲料、乳製品等)(百万円)	1,481	100.5
	計(百万円)	11,221	105.7
不動産事業	不動産賃貸収入(百万円)	51	84.6
	計(百万円)	51	84.6
その他の事業	DNAの解析、試薬の販売、事務受託業務及びアウトソーシング受託(百万円)	226	90.4
	計(百万円)	226	90.4
合計(百万円)		17,242	104.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項および重要事象等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

訴訟について

当社を被告として、4件(訴額合計1億75百万円)の損害賠償請求訴訟が係争中であります。これらの訴訟は、いずれも平成19年1月の一連の問題を契機として、各原告が経営している不二家ファミリーチェーン店の売上が減少した等の損害を受けたと主張するものであり、当社に対しそれらの損害の賠償を請求するものであります。

このうち、1件につきましては、平成21年6月16日、東京地方裁判所より原告らの請求を全面的に棄却するとの判決(当社の全面的な勝訴判決)が下されましたが、その後、原告らのうち1社より控訴が提起されております。

これら4件の訴訟は、それぞれ東京高等裁判所(1件)、または東京地方裁判所(3件)において係属中であり、現時点において訴訟の結果を予想するのは困難であります。仮に当社にとって不利な判決がなされた場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、従前係属しておりました、上記4件の訴訟と争点を概ね一にする、当社を被告とする訴訟1件につきましては、平成21年7月14日、東京地方裁判所において訴訟上の和解が成立いたしました。当該和解においては、当社は相手方に対して、損害賠償債務を含め、何らの債務も負っていないこと等が確認されました。

継続企業の前提に関する重要な事象等について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、大幅な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも、大幅なマイナスとなりました。当該状況により、当第1四半期連結会計期間末においても継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかし、当社は、山崎製パン株式会社(以下、「山崎製パン」といいます。)との間で平成20年11月7日に新たな業務資本提携契約を締結し、同年11月27日に経営基盤および財務体質等の強化に向け、同社を割当先とする第三者割当増資(払込金額は78億70百万円)を実施いたしました。

当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の「会社の対処すべき課題」に記載しております経営上の施策の実行に加え、山崎製パンの連結子会社となることで、山崎製パングループとの連携を一層深め、同社グループの経営資源を活用しながら事業のシナジー効果を増大させることにより、早期の事業再生および業績の向上を図ると同時に、不二家ブランドのさらなる向上に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）のわが国の経済環境は、一部の業種で景況感は改善に転じているものの、依然、企業の設備や雇用に対する過剰感は強く景気後退が続きました。また、当社グループが属する業界におきましても、消費者の節約志向の一段の高まりから市場の低価格化が進み、その影響で企業収益が圧迫され、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下において、当社グループは、早期の事業再建を果たすべく、洋菓子事業では、消費者の節約志向に対応した販売施策の実施、積極的な新規出店、さらにはコンビニエンスストアや量販店への洋菓子販売の拡大に取り組んでまいりました。菓子事業におきましては、価格、品質など消費者のニーズに対応した商品の拡販や、大手流通チェーンへのプライベートブランド商品（以下、「PB商品」といいます。）の供給など、新たな取り組みを実施し売上は伸長いたしました。

この結果、売上高は172億42百万円（前年同四半期比104.4%）となりました。

損益面では、各工場でロス率の低減に取り組むなどコスト削減に努めるとともに、ライン稼働率や生産効率の向上を目指し、生産性のアップを追求してまいりました。また、原材料価格は一部の原料で依然高止まり状態ではあるものの、概ね下落基調に転じたことに加え、外食事業における前連結会計年度の不採算店の閉鎖や既存店の営業効率化に徹底的に取り組んだ結果、前年同四半期に比べ収益を大幅に改善することができました。

この結果、営業損失は8億25百万円（前年同四半期に比べ12億1百万円圧縮）、経常損失は6億26百万円（前年同四半期に比べ13億32百万円の圧縮）、四半期純損失は7億77百万円（前年同四半期に比べ12億25百万円の圧縮）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<小売事業>

不二家洋菓子チェーン店の展開につきましては、当第1四半期連結会計期間における新設店が20店、閉鎖店が11店となり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は607店舗（前年同四半期末601店舗）となりました。

営業面では、消費者の節約志向に対応した「999円セール（サンキューセール）」を実施してまいりました。また、「とろーりシュークリーム」をはじめとする新商品の投入や「ペコちゃんのほっぺ発売15周年キャンペーン」などの取り組みにより、既存店売上は前年同四半期を上回りました。さらに、コンビニエンスストアや量販店などへの洋菓子販売は、「プチチーズスフレ」など新商品が好調に推移したことに加え、「生ミルク」を有名百貨店で販売するなど積極的に販路を拡大し、売上の増加に貢献いたしました。

ダロワイヨ事業におきましては、店舗数が2店舗増加し、主力商品の「マカロン」の販売が順調に推移したものの、消費者の低価格志向と百貨店の集客力低下の影響を受け、売上は前年同四半期を若干下回りました。

この結果、洋菓子事業売上高は44億72百万円（前年同四半期比107.9%）となりました。

外食事業におきましては、内食へのシフトが進み、競合他社との競争が一段と激化いたしました。

このような状況のもと、不二家らしさを前面に打ち出した「ケーキバイキング」などの販売施策が奏功し、既存店売上は前年同四半期を6.8%上回りましたが、前連結会計年度に不採算店など21店舗を閉鎖したため、当第1四半期連結会計期間末店舗数は52店舗となり、売上は前年同四半期を下回りました。

この結果、外食事業売上高は12億70百万円（前年同四半期比88.2%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における小売事業全体の売上高は57億42百万円（前年同四半期比102.8%）となりました。

<卸売事業>

菓子事業におきましては、「ルック」、「ミルク」および「カントリーマアム」の基幹3ブランドを集中的に拡販したことに加え、「ホームパイ」、「ポップキャンディ」の2ブランドの育成強化を推進し、売上は前年同四半期を上回りました。特に、市場のニーズに対応し割安感のある「24枚カントリーマアム」および「42枚ホームパイ」などの徳用大袋商品の販売数が大幅に増加し売上拡大に大きく貢献いたしました。また、100円ショップや駅売店など業態、立地に対応した商品を開発して積極的に拡販し、販売チャネルを拡大するとともに、大手流通チェーンのPB商品を供給するなど新たな取り組みを実行し、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、菓子事業売上高は97億39百万円（前年同四半期比106.5%）となりました。

食品事業におきましては、「ネクターピーチ350g缶」および「ミルクードリンク」や「ミルクカフェ・オレ」などの紙容器LL飲料の販売が好調に推移したことに加え、山崎製パン向けPB商品などが順調に売上を伸ばし、売上は前年同四半期を上回りました。

この結果、食品事業売上高は14億81百万円（前年同四半期比100.5%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における卸売事業全体の売上高は112億21百万円（前年同四半期比105.7%）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は、主にテナントからの賃貸収入で51百万円（前年同四半期比84.6%）となりました。
<その他の事業>

主に株式会社不二家システムセンターの受注受託業務の売上で、売上高は2億26百万円（前年同四半期比90.4%）となりました。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は170億99百万円で、主に前連結会計年度末における未払金等の支払による現金および預金の減少や売掛債権の減少により前連結会計年度末に比べ19億69百万円減少いたしました。固定資産は271億62百万円で、主に店舗閉鎖による敷金および保証金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。この結果、総資産は442億62百万円で前連結会計年度末に比べ20億47百万円減少いたしました。

また、流動負債は156億73百万円で、主に未払金や短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ29億32百万円減少いたしました。固定負債は58億34百万円で、主に社債の発行により前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加いたしました。この結果、負債は合計215億8百万円で、前連結会計年度末に比べ15億24百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、12億54百万円（前年同四半期は25億16百万円の使用）となりました。これは主に未払金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億97百万円（前年同四半期は4億54百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億80百万円（前年同四半期は1億38百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、67億59百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、大幅な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも、大幅なマイナスとなりました。当該状況により、当第1四半期連結会計期間末においても継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況の中、当社は、山崎製パンとの間で平成20年11月7日に新たな業務資本提携契約を締結し、同年11月27日に経営基盤および財務体質等の強化に向け、同社を割当先とする第三者割当増資（払込金額は78億700万円）を実施いたしました。

当社グループといたしましては、前事業年度の有価証券報告書の「会社の対処すべき課題」に記載しております経営上の施策の実行に加え、山崎製パンの連結子会社となることで、山崎製パングループとの連携を一層深め、同社グループの経営資源を活用しながら事業のシナジー効果を増大させることにより、早期の事業再生および業績の向上を図ると同時に、不二家ブランドのさらなる向上に努めることで継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しております。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	257,846,590	-	18,280	-	19,348

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,495,000	257,495	同上
単元未満株式	普通株式 262,590	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590	-	-
総株主の議決権	-	257,495	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には自己株式46株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	64,000	-	64,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000	-	25,000	0.01
計	-	89,000	-	89,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	142	134	146
最低(円)	121	124	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,771	7,942
受取手形及び売掛金	6,423	7,358
商品及び製品	2,370	2,263
仕掛品	288	277
原材料及び貯蔵品	1,147	1,272
繰延税金資産	3	6
その他	611	488
貸倒引当金	517	541
流動資産合計	17,099	19,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,313	1 7,365
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,309	1 6,470
土地	2,879	2,879
リース資産(純額)	1 853	1 678
その他(純額)	1 457	1 443
有形固定資産合計	17,813	17,836
無形固定資産	452	488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,961	4,656
繰延税金資産	40	42
敷金及び保証金	2,571	2,819
その他	1,610	1,668
貸倒引当金	289	270
投資その他の資産合計	8,895	8,915
固定資産合計	27,162	27,240
資産合計	44,262	46,309

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	5,054
短期借入金	5,778	6,758
1年内償還予定の社債	310	100
リース債務	174	138
未払金	2,590	3,831
未払法人税等	90	238
賞与引当金	206	447
店舗閉鎖損失引当金	249	350
その他	1,571	1,688
流動負債合計	15,673	18,606
固定負債		
社債	1,290	-
長期借入金	1,544	1,494
リース債務	814	663
退職給付引当金	1,513	1,554
負ののれん	3	3
その他	668	710
固定負債合計	5,834	4,426
負債合計	21,508	23,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	19,348	19,348
利益剰余金	14,618	13,840
自己株式	14	14
株主資本合計	22,995	23,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	307
繰延ヘッジ損益	2	15
評価・換算差額等合計	100	322
少数株主持分	141	174
純資産合計	22,753	23,276
負債純資産合計	44,262	46,309

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,519	17,242
売上原価	10,045	10,089
売上総利益	6,474	7,152
販売費及び一般管理費	¹ 8,501	¹ 7,978
営業損失()	2,027	825
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	20	20
持分法による投資利益	98	84
受取補償金	-	168
その他	29	21
営業外収益合計	154	298
営業外費用		
支払利息	66	47
社債発行費	-	38
その他	19	14
営業外費用合計	86	100
経常損失()	1,959	626
特別利益		
固定資産売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	-	15
役員退職慰労引当金戻入額	13	-
特別利益合計	13	18
特別損失		
固定資産廃棄損	57	37
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18	34
貸倒引当金繰入額	-	5
投資有価証券評価損	² 22	-
特別損失合計	97	77
税金等調整前四半期純損失()	2,043	685
法人税、住民税及び事業税	66	56
法人税等調整額	8	2
法人税等合計	75	58
少数株主利益又は少数株主損失()	116	33
四半期純損失()	2,002	777

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,043	685
減価償却費	712	719
賞与引当金の増減額(は減少)	366	240
持分法による投資損益(は益)	98	84
社債発行費	-	38
売上債権の増減額(は増加)	527	935
たな卸資産の増減額(は増加)	0	6
仕入債務の増減額(は減少)	514	352
未払金の増減額(は減少)	682	1,270
その他	125	134
小計	2,340	1,068
利息及び配当金の受取額	34	32
利息の支払額	59	45
法人税等の支払額	150	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,516	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	435	510
固定資産の売却による収入	6	3
その他	25	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77	79
長期借入れによる収入	1,537	500
長期借入金の返済による支出	1,980	1,509
社債の発行による収入	-	1,461
割賦債務の返済による支出	13	13
リース債務の返済による支出	1	37
少数株主からの払込みによる収入	245	-
少数株主への配当金の支払額	2	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,109	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	8,767	7,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,757	6,759

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,587百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,109百万円であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証
不二家(杭州)食品有限公司 27百万円	不二家(杭州)食品有限公司 28百万円
㈱ユトリア不二家 45	㈱ユトリア不二家 46
計 72	計 74
関係会社他の営業債務に対する保証	関係会社他の営業債務に対する保証
㈱ジェフグルメカード 30百万円	㈱ジェフグルメカード 30百万円
計 30	計 30

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
1. 運賃及び倉庫料 960百万円	1. 運賃及び倉庫料 971百万円
2. 販売促進費 2,615	2. 販売促進費 2,649
3. 広告宣伝費 324	3. 広告宣伝費 293
4. 水道光熱費 167	4. 水道光熱費 131
5. 地代家賃 576	5. 地代家賃 459
6. 給料及び手当 1,779	6. 給料及び手当 1,522
7. 賞与引当金繰入額 147	7. 賞与引当金繰入額 108
8. 退職給付引当金繰入額 164	8. 退職給付引当金繰入額 180
9. 委託業務費 246	9. 委託業務費 262
10. 貸倒引当金繰入額 12	
2. 投資有価証券評価損は、関係会社株式の評価損によるものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 5,765	現金及び預金勘定 6,771
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 8	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12
現金及び現金同等物 5,757	現金及び現金同等物 6,759

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 257,846千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 77千株
3. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,586	10,621	61	250	16,519	-	16,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	27	201	230	(230)	-
計	5,586	10,622	88	452	16,750	(230)	16,519
営業利益又は営業損失()	1,185	333	15	101	1,402	(624)	2,027

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,742	11,221	51	226	17,242	-	17,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	27	144	173	(173)	-
計	5,742	11,222	79	371	17,415	(173)	17,242
営業利益又は営業損失()	509	214	0	54	240	(584)	825

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等

小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等の洋菓子類の製造販売、喫茶及び飲食店の経営
卸売事業	チョコレート、キャンディ、焼菓子、飲料及び乳飲料等菓子食品類の製造販売
不動産事業	不動産賃貸業、管理等
その他の事業	DNAの解析及び試薬の販売、事務受託業務及びアウトソーシング受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	88.82円	1株当たり純資産額	90.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,753	23,276
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	22,895	23,451
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る四半期 末(期末)の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数持主持分	141	174
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	77	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	257,769	257,770

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.31円	1株当たり四半期純損失金額	3.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(百万円)	2,002	777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,002	777
期中平均株式数(千株)	194,311	257,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

当社を被告として、4件(訴額合計1億75百万円)の損害賠償請求訴訟が係争中であります。これらの訴訟は、いずれも平成19年1月の一連の問題を契機として、各原告が経営している不二家ファミリーチェーン店の売上が減少した等の損害を受けたと主張するものであり、当社に対しそれらの損害の賠償を請求するものであります。

このうち、1件につきましては、平成21年6月16日、東京地方裁判所より原告らの請求を全面的に棄却するとの判決(当社の全面的な勝訴判決)が下されましたが、その後、原告らのうち1社より控訴が提起されております。

これら4件の訴訟は、それぞれ東京高等裁判所(1件)、または東京地方裁判所(3件)において係属中であり、現時点において訴訟の結果を予想するのは困難であります。仮に当社にとって不利な判決がなされた場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、従前係属しておりました、上記4件の訴訟と争点を概ね一にする、当社を被告とする訴訟1件につきましては、平成21年7月14日、東京地方裁判所において訴訟上の和解が成立いたしました。当該和解においては、当社は相手方に対して、損害賠償債務を含め、何らの債務も負っていないこと等が確認されました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において大幅な営業損失、経常損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローは、大幅なマイナスであった。当第1四半期連結累計期間においても営業損失20億27百万円、経常損失19億59百万円、四半期純損失20億2百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローは25億16百万円のマイナスであった。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。